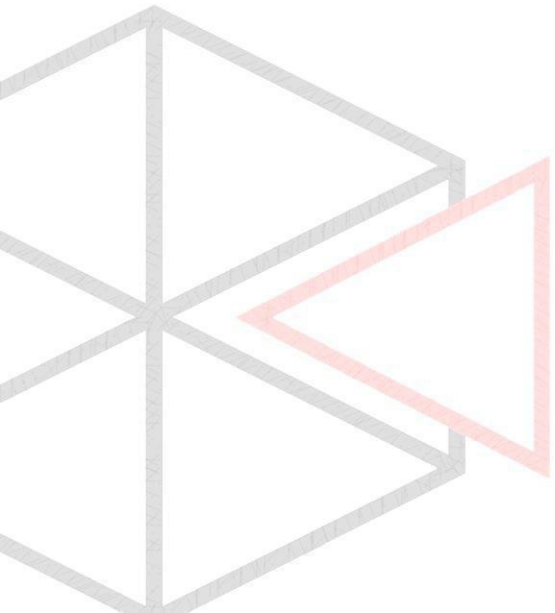


災害に備えた地域での支え合い研修会2025
障がいのある方などの避難支援を考えよう

災害が起きる前にできること 仕組み・心構え

2025.9.29.

一般社団法人Wellbe Design 篠原 辰二



一般社団法人 Wellbe Design

地域福祉推進を担う機関や人材を支援する非営利型団体

「地域研究」「地域開発」「人材育成」の

包括的プロジェクトによる、地域福祉活動の担い手支援

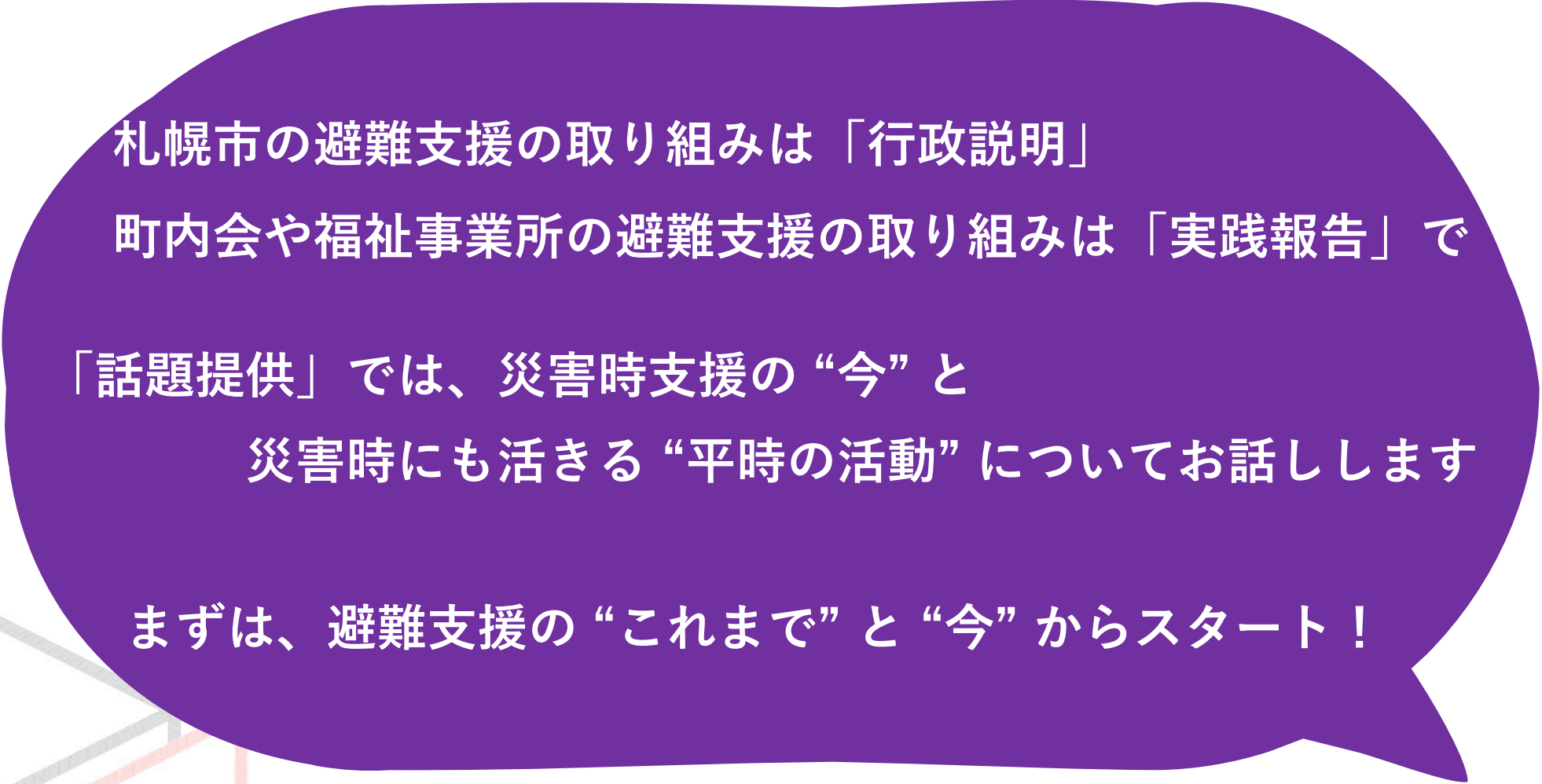
- 社協（全社協、都道府県、市区町村）の各種事業のアドバイザー活動
社協計画、生活支援体制整備事業、被災者支援
- 行政（都道府県、市町村）施策に関するアドバイザー活動
地域福祉計画、避難所基本計画、災害時要配慮者・避難行動支援
- 地域福祉・民生委員・ボランティアに関する支援・調査活動
学会活動、民生委員協議会活性化支援、企業活動の支援
- 地域包括ケアの仕組みづくりに関するアドバイザー活動
地域支援事業（主に地域ケア会議、協議体、認知症施策、介護予防施策）
- 福祉専門職の養成に関する各種の活動
社会福祉士養成、ソーシャルワーク実践者支援、災害派遣福祉チーム組成
などを実施

誰もが住みやすいあんし
んのまちコーディネート
事業外部アドバイザー

北海道個別避難計画作成
モデル事業アドバイザー

篠原 辰二
しのはら・しんじ

社会福祉士／防災士
伴走型支援士／福祉教育推進員



札幌市の避難支援の取り組みは「行政説明」
町内会や福祉事業所の避難支援の取り組みは「実践報告」で
「話題提供」では、災害時支援の“今”と
災害時にも生きる“平時の活動”についてお話しします
まずは、避難支援の“これまで”と“今”からスタート！

災害時避難行動支援のおおまかな変遷

法制度もどんどん深化



2004(H16)相次ぐ風水害
全国で230名死亡

2006(H18)

災害時要援護者の避難支援ガイドライン

- ・ 逃げ遅れないように**情報伝達を確立**
- ・ 避難途中の被害をなくすため、平時から避難経路上の危険性を把握

2011(H23)東日本大震災
障害者の死亡率の増加

2013(H25)

災害対策基本法改正

- ・ 地域防災計画等において、自ら避難することが困難な「**避難行動要支援者の範囲を定め、名簿の作成を義務化**

2019(R1)台風19号等
避難支援の実効性に疑義

2021(R3)

災害対策基本法改正

- ・ 警戒レベルの修正（避難勧告の廃止）
- ・ 個別性を踏まえた**避難支援（個別避難計画）の作成を努力義務化**

2024(R6)能登半島地震
二次被害(関連死)の増加

2025(R7)

災害対策基本法等改正

- ・ **在宅・車中避難者に対する支援の確立**
- ・ 災害救助法における「福祉サービスの提供」の位置づけ

2016(H28)熊本地震 災害関連死率の増加

2020(R2)7月豪雨災害 コロナ禍の多様な避難

令和 8 年度防災庁の設置に向けて

参考：第 1 回防災庁設置準備アドバイザー会議資料

取り組みは避難後ヘシフト

- 世界有数の災害発生国である我が国において、人命・人権最優先の『防災立国』を早急に実現する。防災業務の企画立案機能を飛躍的に高め、平時から不断に万全の備えを行う、め、令和 8 年度中の防災庁設置に「本気の事前防災」に徹底的に取り組むとともに、災害発生時の司令塔機能を抜本的に強化するた向けた検討を行う。
- 「防災庁設置準備アドバイザー会議」を立ち上げ、政府として強化すべき防災施策の方向性と、そのために必要な組織体制の在り方について議論してきた。

重点的に取り組む事項

- ▶ **被災者が安心して過ごせる避難生活環境・備蓄体制の抜本的改善**
 - ▶ 災害専門ボランティア等の育成強化、防災教育の充実など官民連携による災害対応力・地域防災力の強化
 - ▶ 情報連携・共有強化などの防災DXのさらなる推進
- ※ その他、近年の災害における教訓や環境変化を踏まえ、政府として防災機能を強化すべき事項

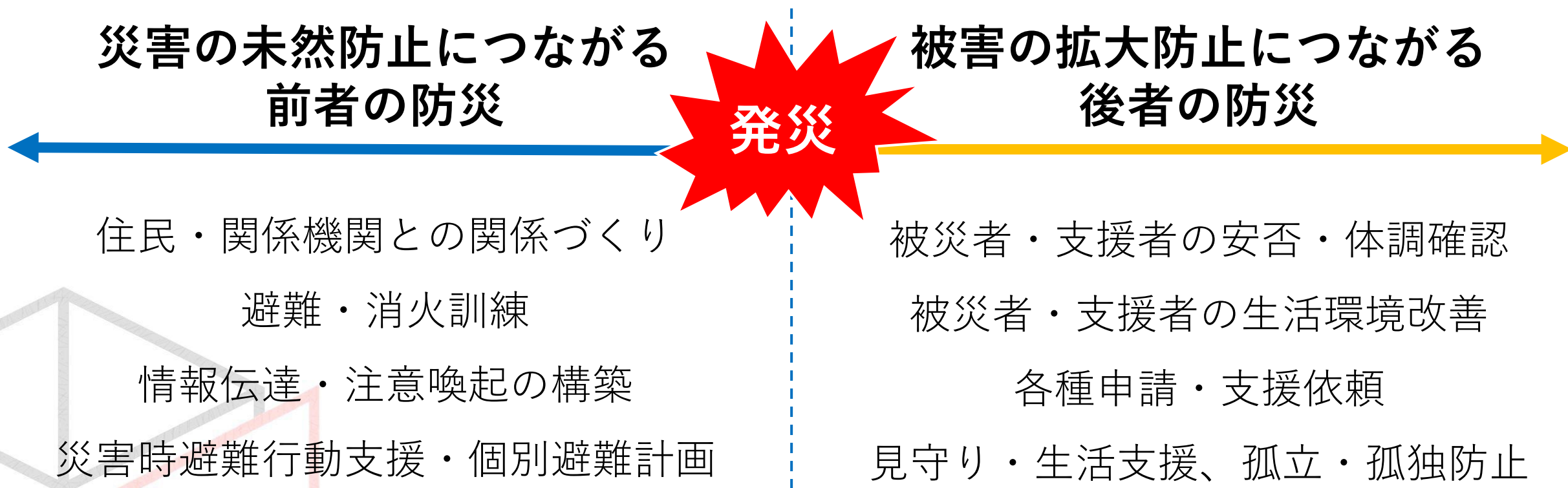


首相官邸ホームページより

災害対策基本法における防災の定義

(第2条第1項第2号)

防災 災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、及び災害の復旧を図ることをいう。



発災時に“死なない”防災活動から、避難後も“死なない”防災活動が着目されています。

とは言え、

町内会・自治会の自治機能が弱くなっている

役員も高齢化が進み、支援などできない

災害の取り組みが大事なのはわかるが

何から手を付けたらいいのかわからない

今一度、自治の機能に目を向けてみましょう

取り組みのヒントになるかもしれません

地域の自治機能を捉える視点

親睦機能

環境・施設維持機能

問題対処機能

文化伝承

交通安全

介護予防

防犯

防災

環境衛生

財産管理

子ども支援

祭事

慶弔

運動

厚生

生活支援

防火

環境保全

リサイクル

懇親

町内会・自治会等
コミュニティ組織
【多機能型組織】

昔は取組んでいた活動が無くなったとしても、それは仕方がないことかもしれません。
時代にあわせた新たな取り組みが生まれてくるきっかけになるかもしれません。
大事なのは活動が持つ機能が偏らないこと。“素地”がない中で、決して無理をしないこと。

自治の根となる「親睦機能」

WebやSNSでの情報発信や回覧板をまわすことも親睦機能に含まれます。

町内会・自治会の普遍的機能

親睦機能

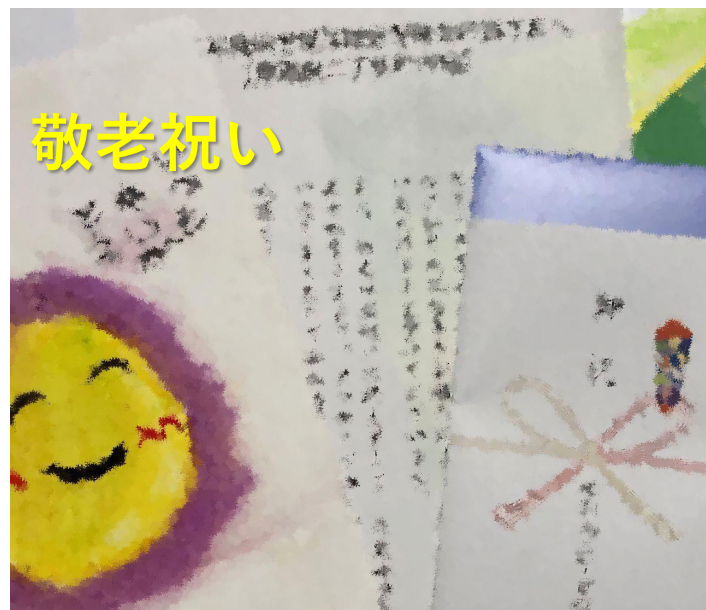
参考：名古屋大学 名誉教授 中田実

町内会・自治会活動

- ・ ・ ・ ・ 住民同士が互いに認知し合うための活動
 - コミュニケーション（情報伝達・関係構築）の促進につながる



新年会・忘年会



敬老祝い



もちつき



親睦会

自治の幹となる「環境・施設維持機能」

有形・無形を問わず
共有財産を守る活動



町内会・自治会の普遍的機能

環境・施設維持機能

参考：名古屋大学 名誉教授 中田実

町内会・自治会活動

- ・・・範囲内の共有財産を維持し合うための活動
 - 価値を示し、ルールや役割分担、手順を示し、チーム作りにつながる

子ども神輿



花壇づくり



夏まつり



自治の実りとなる「問題対処機能」

防犯カメラ設置、交通安全、パートナーシップ除雪、町内会サポーターの募集、地域包括支援センター等関係機関との連携の構築も問題対処機能です。



町内会・自治会の普遍的機能

問題対処機能

参考：名古屋大学 名誉教授 中田実

町内会・自治会活動

・・・住発生した（する恐れのある）問題を解決するための活動

➤ 問題や危険を取り除き、安心、安全につながる



総会・役員会



交通安全



防犯

むすびに

災害に備えた住民相互の支え合い活動は
災害だけに目を向けず、日ごろの幅広い活動と
自治機能を踏まえた意図的な活動を心がけましょう

役員の担い手や活動の継承に課題があるのなら
今一度、親睦機能に着目し
互いに知り合うことを基本とした地域活動を行いましょう

私自身も、札幌市に暮らす住民のひとりとして、皆さんと一緒に取り組んでまいります。